

2026年4月30日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

20,191円

前月末比

+1,632円

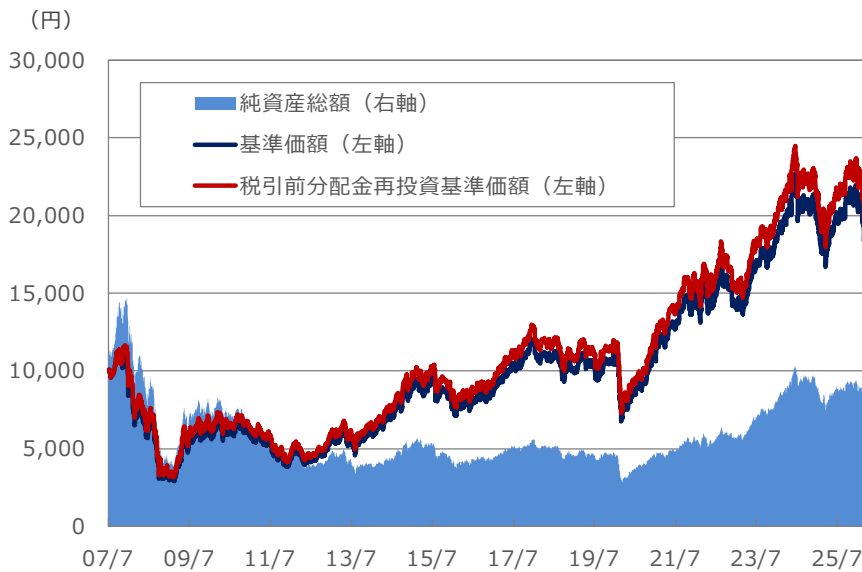
純資産総額

170.06億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インドア インド株・ マザーファンド	4,992	29.4%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,531	26.6%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,314	25.4%
LGM インド株・ マザーファンド	3,151	18.5%
現金等	16	0.1%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
117.77%	8.79%	-1.38%	-5.55%	13.37%	38.56%	69.05%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

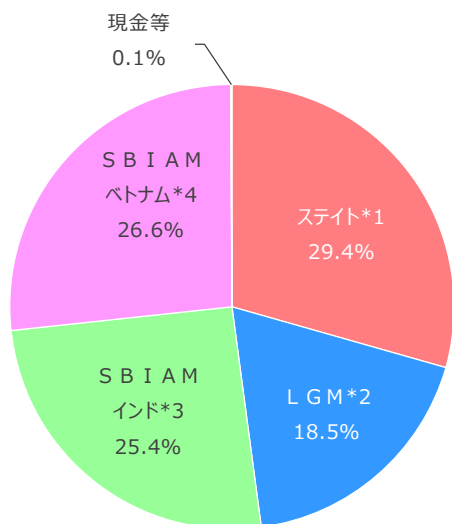
決算期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	設定来累計
決算日	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	2025/12/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBI AM インド株・マザーファンド

*4：SBI AM ベトナム株・マザーファンド

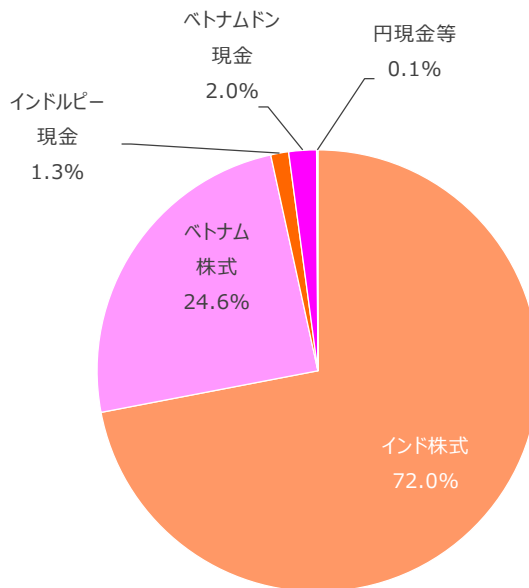
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBI AMインド及びSBI AMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：7.08%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比10.78%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは同9.63%となりました。当社運用部分であるSBI AM インド株・マザーファンドは同8.83%となりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数11.76%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは7.30%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが18.5%、ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドが29.4%、SBI AM インド株・マザーファンドが25.4%、SBI AM ベトナム株・マザーファンドが26.6%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は73.3%、ベトナム株式の実質組入れ比率は26.6%でした[※]。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

組入れファンドの状況① – ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド –

※本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

45,336円

前月末比

+ 3,981円

純資産総額

49.92億円

資産別構成比率

インド株式 98.1%

現金等 1.9%

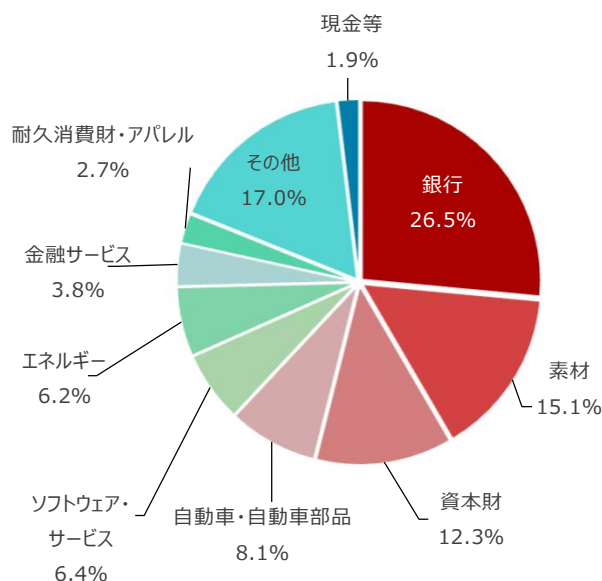
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCI Emerging Markets Index（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
353.36%	9.63%	-1.72%	-7.69%	3.85%	46.68%	114.19%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	7.9%
2 HDFC銀行	銀行	7.5%
3 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.2%
4 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.4%
5 インドステイト銀行	銀行	4.2%

組入銘柄数 48銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンド

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、ポーレン・キャピタル・UK・エルエルピーに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

32,483円

前月末比

+ 3,160円

純資産総額

31.51億円

資産別構成比率

インド株式	98.9%
現金等	1.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

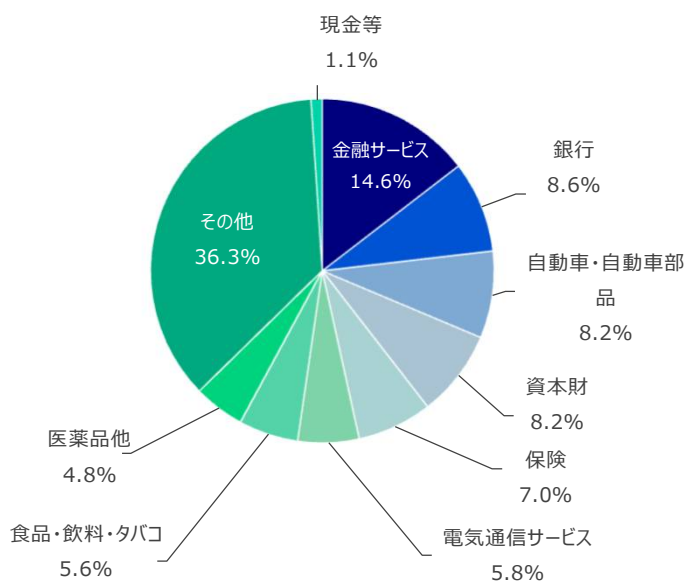
※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
224.83%	10.78%	0.98%	-8.32%	0.43%	25.12%	67.92%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	5.9%
2 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	5.8%
3 チタン	耐久消費財・アパレル	4.6%
4 シュリラム・ファイナンス	金融サービス	4.5%
5 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	3.7%

組入銘柄数

37銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入れファンドの状況③ – SBIAM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額	純資産総額
25,702円	43.14億円
前月末比	
+2,086円	

資産別構成比率

インド株式	97.8%
現金等	2.2%

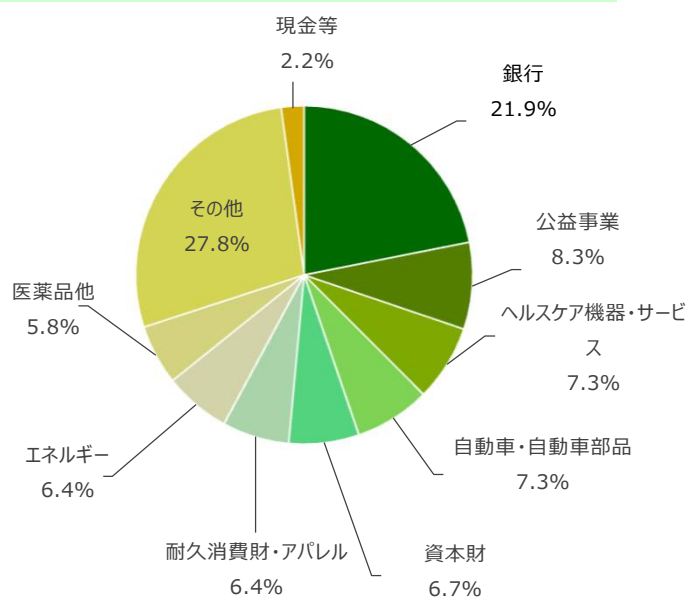
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標 (円ベース) は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート (インドルピー・円) を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標 (円ベース) は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
157.02%	8.83%	-2.78%	-9.78%	6.44%	39.65%	91.31%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 HDFC銀行	銀行	5.8%
2 ICICI銀行	銀行	5.3%
3 フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	5.3%
4 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.3%
5 トレント・ファーマシューティカルズ	耐久消費財・アパレル	4.3%

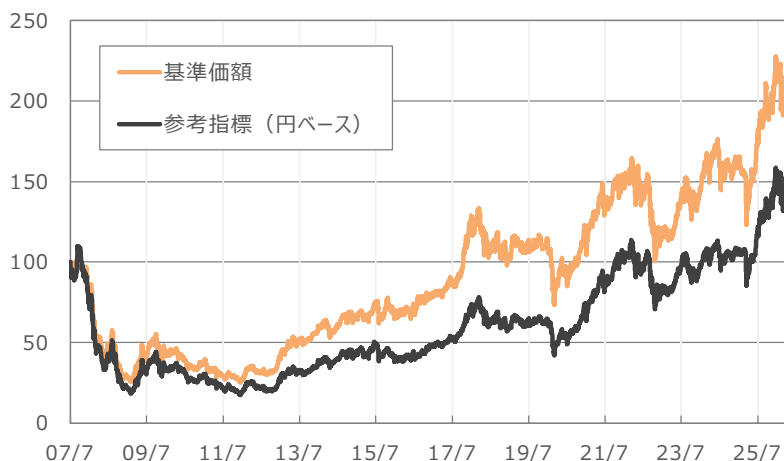
組入銘柄数 54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

組入れファンドの状況④ - SBIAM ベトナム株・マザーファンド -

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

21,628円

前月末比

+1,471円

純資産総額

45.31億円

資産別構成比率

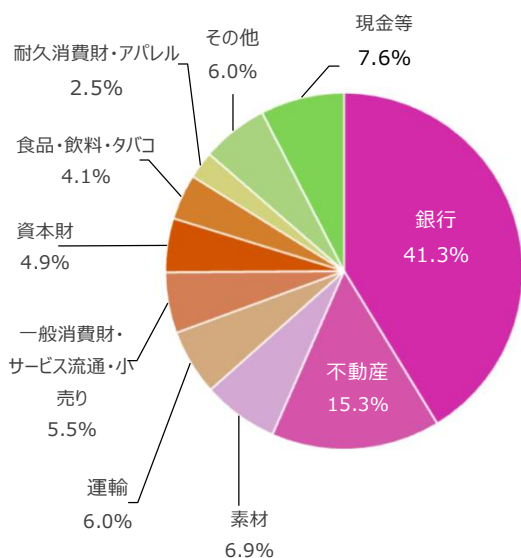
ベトナム株式	92.4%
現金等	7.6%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
116.28%	7.30%	0.76%	7.80%	59.06%	87.53%	67.50%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマース	銀行	6.6%
2 ミリタリー・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	銀行	6.5%
3 ビングループ	不動産	6.5%
4 ベトインバンク	銀行	6.5%
5 ビンホームズ	不動産	6.5%

組入銘柄数

44銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

4月、BSE100指数とMSCIインド指数は、米ドルベースでそれぞれ約7.9%、8.6%上昇しました。24の新興国市場の中でインドの相対パフォーマンスは、3月の18位から4月には6位へと上昇しました。時価総額（INRベース）の観点では、小型株がアウトパフォームしました。この期間は、バリュー株よりもグロース株の方が良好なパフォーマンスとなりました。セクター別では、不動産、資本財・サービス、公益事業が最も良好だった一方、情報技術、ヘルスクア、通信サービスが最も軟調でした。

4月の機関投資家フローは、全体としてはプラスでした。外国ポートフォリオ投資家（FPI）は引き続き株式を売り越しました。国内機関投資家（DII）は純流入を記録しましたが、3月と比べると減少しました。DIIの内訳では、国内ミューチュアルファンド（DMF）が引き続き買い越し主体となりました。その他のDIIも同様に買い越しとなりました。前年比では、FPIは株式で売り越しとなりました。一方、DMFは一貫して買い越しを続けております。

＜今後の運用方針＞

国内経済活動の高頻度指標は、強弱まちまちの動きを示しました。全体の成長率はやや鈍化したものの、需要の勢いはなお堅調でした。3月のGST収収は前年同月比増加しました。2026年3月を通じて、消費は引き続き成長の主な牽引役となり、裁量的支出の幅広い回復に支えられました。自動車の小売販売台数は過去最高の3月となり、全体では前年同月比25.3%増となりました。内訳は、二輪車が28.7%増、乗用車が21.5%増、商用車が15.1%増、三輪車が10.5%増、トラクターが10.9%増でした。これらの動きは、GST 2.0導入後の回復の深さと、農産物と都市部の需要の取れん改善を示しています。特に当月は、農家のキャッシュフロー改善と移動需要の増加を背景に、農産物需要が都市部を上回りました。一方で、投資関連指標はやや軟化しました。3月の8コア産業指数は、石炭、原油、肥料、電力の生産低下を背景に、前年同月比0.4%減となりました。ただし、基調としてのインフラ活動は底堅く、鉄鋼生産は2.2%増、セメント生産は4.0%増となっており、見出しのコアセクター成長率が会計年度末の影響でやや鈍化したにもかかわらず、設備投資サイクルは継続していることが示唆されます。

インドの国内成長ドライバーは引き続き維持されていますが、外部リスクは強まっています。主因は、再燃した世界的なエネルギーショックです。中東情勢の緊張激化と、世界の原油取引量の約20%が通過するホルムズ海峡の長期的な混乱により、供給面から大きなショックが生じました。プレント原油価格は約50%上昇し、LNG市場でも急速な価格見直しが起こっています。インドにとって、エネルギーコストの上昇は、輸入インフレ、経常赤字の拡大、そしてエネルギー輸入依存度の高い経済であるがゆえに企業マージンへの短期的な圧力として波及します。今のところ、その影響は堅調な国内需要、政策バッファ、部分的な価格転嫁によって抑えられています。2026年のコンセンサスGDP成長率はなお7.5%程度に維持されていますが、CPIインフレ予想はなお約4.6%へとやや上昇しています。第2のリスク要因は、世界的な金融環境の引き締めです。エネルギー起因のインフレによってグローバルな金融政策見通しが修正され、2026年の米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げは事実上困難となり、引き締めバイアスが再び意識されています。ただし、こうしたショックを吸収するインドの耐性は、過去の局面と比べて大きく強まっています。潤沢な外貨準備、プラスの実質金利、信頼性の高い金融政策枠組み、そして底堅い国内需要が、重要なバッファとして機能しています。エネルギー価格の変動、流動性の引き締め、通貨への圧力が短期的な市場変動要因となる可能性はありますが、インドのマクロ安定性、政策の信認、そして他国に比べて優れた成長見通しが、下振れリスクを抑え、中期的には前向きな見方を支えています。

企業ファンダメンタルスは、マクロのボラティリティが高まる中でも安定しています。バランスシートは概ね健全であり、銀行システムも十分に資本が積み上がっているため、エネルギー費や物流費の上昇によって運転資金需要が高まる局面でも、信用供給は引き続き支えられています。石油元売り、化学、肥料、一部製造業などエネルギー集約型セクターではマージン圧迫が見られますが、金融システム全体に及ぶ広範な安定性リスクは依然として限定的です。国内機関投資家および個人投資家の参加は、断続的な外国人投資家の流出の中でも市場の安定化要因となり続けています。利益面では、エネルギーショックを受けて、FY26のコンセンサス予想は資本財・サービス、素材、消費、金融、エネルギー、公益事業、通信、不動産などほぼすべてのセクターで下方修正されました。情報技術だけが例外であり、為替の追い風を受けています。短期的な減速はあるものの、コンセンサスではなおFY25～FY28にかけてNiftyのEPS成長率は年率12～13%程度と見込まれており、その中心は国内需要型セクターです。これは、足元の利益下振れリスクが構造的なものではなく、景気循環的な調整にとどまることを示唆しています。

市場センチメントは改善しており、株式センチメント指標はゼロを上回る水準に戻り、逆張り指標として機能しています。直近の値動きは、楽観の再回復を反映しています。バリュエーションは再びやや割高水準へ戻っており、バリュエーション面の下支えは限定的で、今後は企業収益の実現がより重要になります。

もともと、リスクには引き続き注意が必要です。世界経済の成長鈍化、特定セクターにおける輸出の弱さ、断続的な地政学イベントは、センチメントを断続的に圧迫する可能性があります。しかしながら、国内マクロ環境は堅調であり、バリュエーションも過去の極端な水準からは緩和しており、インドは新興国の中でも相対的な成長力と政策安定性を備えていることから、引き続き選別的なアルファ創出の機会があると考えられます。特に、世界の資金ローテーションがより広く新興国市場へ向かう場合、その恩恵を受ける可能性があります。インドのような成長市場においては、現地に根ざした綿密なリサーチと、規律あるボトムアップ型の銘柄選択が、差別化されたアルファ創出にとって引き続き極めて重要です。

●LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

株式市場は、中東（西アジア）での戦争勃発を受けて3月に売られた後、4月には反発しました。BSE100はインドルピー建てで約8.5%上昇しましたが、いずれもMSCIエマージング・マーケット指数およびS&P500を下回りました。こうしたアンダーパフォームの背景として考えられるのは、インドが輸入原油への依存度が高いことです。原油価格の上昇は、現時点ではまだガソリンスタンドでの販売価格には転嫁されていませんが、来月の州選挙後には価格転嫁が行われる可能性が高いとみられます。その場合、少なくとも一時的には経済成長の重しとなる可能性があります。台湾など、他のアジア諸国も原油価格上昇の影響を受けやすい立場にあります。しかし台湾では、AI関連部品を含む輸出セクターの力強い成長が景気をけん引しております。これに対し、インド経済は引き続き主として内需主導型です。この国内志向の経済構造は、昨年の米国関税局面ではインドにとって下支え要因となりましたが、原油価格の高止まりが長期化した場合、国内成長が大きく制約される可能性があります。

BSE100の中で最も好調だったセクターは不動産と公益事業であり、一方でITとヘルスクアは比較的不調でした。ポートフォリオ内では、資本財・サービスおよび生活必需品セクターが最も高いパフォーマンスを示し、その背景には Varun Beverages、Radico Khaitan、Data Patterns の寄与がありました。Varun Beverages は好調な決算を発表し、販売数量は前年同期比16%増、利益は同20%増となりました。Radico Khaitan と Data Patterns については、4月中に企業固有のニュースはありませんでしたが、防衛支出拡大に対する前向きなセンチメントが Data Patterns の株価を押し上げました。全体として最も大きくプラス寄与したのは、先月新たに投資したデジタル投資プラットフォームの Groww でした。同社は好決算を発表し、利益は前年同期比で2倍超となりました。

ポートフォリオ内で劣後したセクターは、ITおよびヘルスクアでした。一方、個別銘柄で主なマイナス寄与となったのは、Marico、ICICI Lombard General Insurance、Torrent Pharmaceuticals でした。Marico は高い一桁台の販売数量成長を報告しましたが、同社製品の主要原材料であるコブラの価格が原油価格と連動していることから、投入コスト上昇を販売価格に転嫁できるかどうかに対する懸念が株価の重しとなった可能性があります。このため、当社は同社の組入比率を引き下げる判断を行いました。ICICI Lombard は第4四半期において純利益が前年同期比7.3%増となりましたが、決算内容はアナリスト予想を下回りました。当社の見方では、同社株の下落は業績そのものよりも、原油価格の上昇が新車購入を抑制し、その結果として元受保険料の成長を鈍化させるのではないかと懸念によって引き起こされた面が大きいと考えています。Torrent Pharmaceuticals については、当月中に特段の企業固有のニュースはありませんでした。

ポートフォリオのポジショニングに関しては、防衛セクター全体へのエクスポージャーを調整するため、Zen Technologies の組入比率を引き下げました。また、Bharti Airtel と Pidilite の組入比率も引き下げており、特に Pidilite については、Marico と同様に原材料コストの上昇圧力を背景として削減しました。これらの売却資金を活用し、月初には、最新新規に組み入れた Bharat Electronics、Data Patterns、Solar Industries、CIFC、Groww、HDFC Asset Management などの組入比率を引き上げました。また、新たに Larsen & Toubro (L&T) および Ashok Leyland への投資も開始しました。L&T はインドを代表するエンジニアリング・建設会社であり、中東、特にサウジアラビアにおけるプレゼンスを拡大していることから、インフラ、エネルギー、産業プロジェクトにわたる継続的な設備投資の恩恵を受けやすい立場にあります。同社は、幅広い技術力、強固な現地ネットワーク、そして規律あるプロジェクト選別を兼ね備えており、それによって国内外の双方でレジリエントかつ分散された事業基盤を築いています。Ashok Leyland は、インド最大級の商用車メーカーの一つです。重要な点として、同社は単なる景気循環型の国内トラックメーカーから、より広範な商用モビリティプラットフォームへと進化しつつあります。具体的には、バス、アフターマーケットサービス、輸出、防衛、電力ソリューションといった分野の寄与が拡大しており、これによって将来的に収益の安定性が高まることが期待されます。これら両銘柄については、直近の株価調整が新規投資を行ううえで魅力的な機会を提供したと考えています。

インド株式の短期的な見通しについては、これまでより慎重な見方になってきています。西アジアでの戦争により原油価格が上昇し、ルピーも下落しており、輸入原油への依存度が依然として高いインド経済にとっては厳しい組み合わせとなっています。RBIはこれまでのところ政策を据え置いており、インフレも比較的抑制されていますが、中銀は原油高、供給混乱、さらに広範な二次的影響を、上昇しつつあるリスクとして明確に指摘しています。燃料コストの上昇が最終的に価格転嫁されていくにつれ、その圧力はまず一部の裁量的消費分野に表れると考えられます。一方で、政府が支えるインフラ、防衛、選別的なテクノロジー分野への支出は、一定の下支え要因となる見込みです。同時に、直近の株価調整によってインド株式全体のバリュエーションはより妥当な水準となっており、短期的なマクロ環境が悪化する中でも、選別的な銘柄選択の機会が改善されています。さらに先を見れば、戦争終結後には、湾岸協力会議（GCC）諸国における観光収入や原油収入の減少に加え、UAEがOPECを離脱する決定を行ったこととあり、地域の産油国が財政収支の立て直しを図る過程で原油供給を増やす可能性があります。これはインドにとって支援材料になると考えられます。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にありますが、

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で下落となりました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：7.08%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

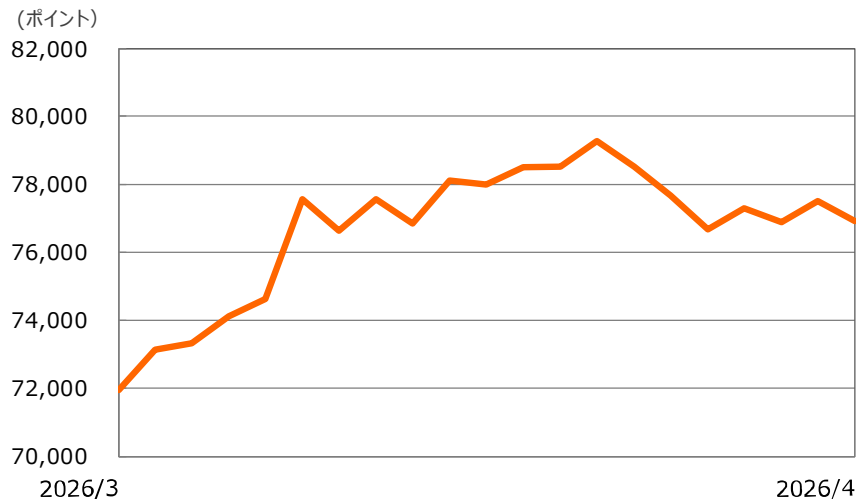
ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数11.76%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは7.30%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

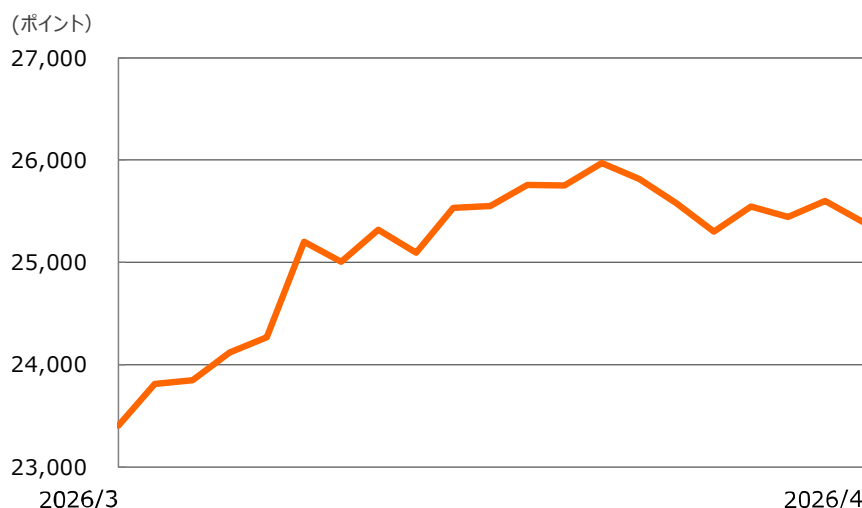
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



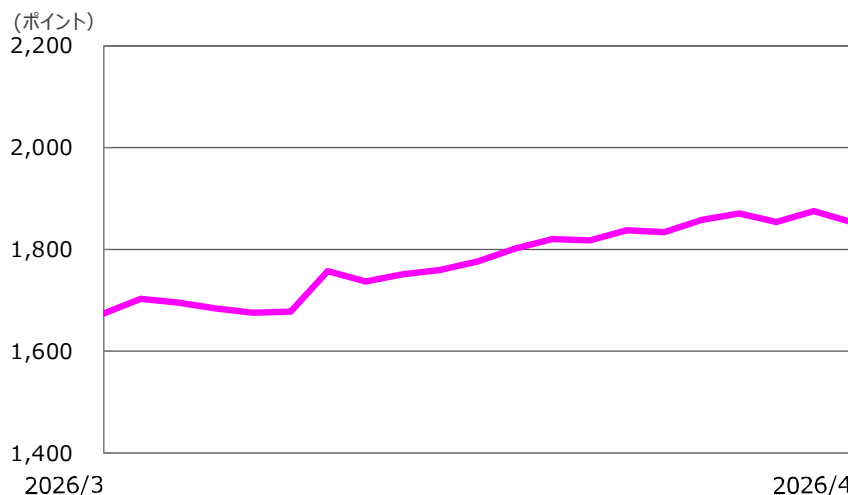
月末値	前月末比
76,913.50	+ 6.90%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
25,392.58	+ 8.49%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



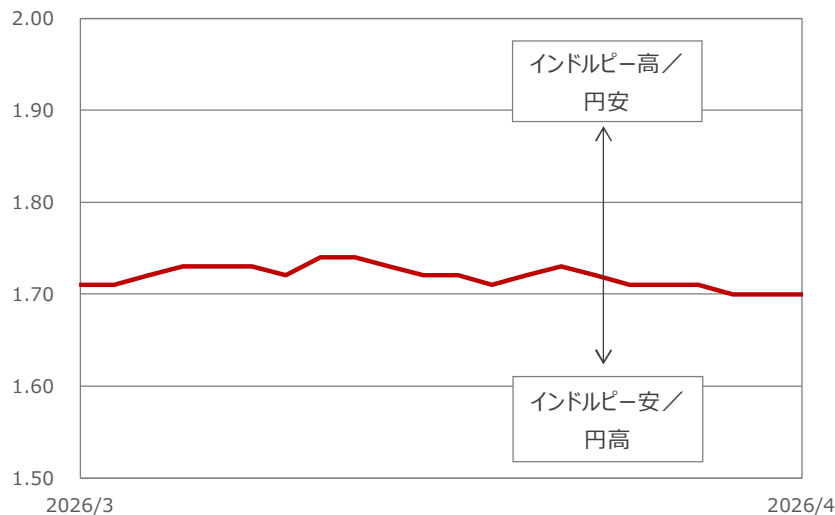
月末値	前月末比
1,854.10	+ 10.73%

※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移 (インド)

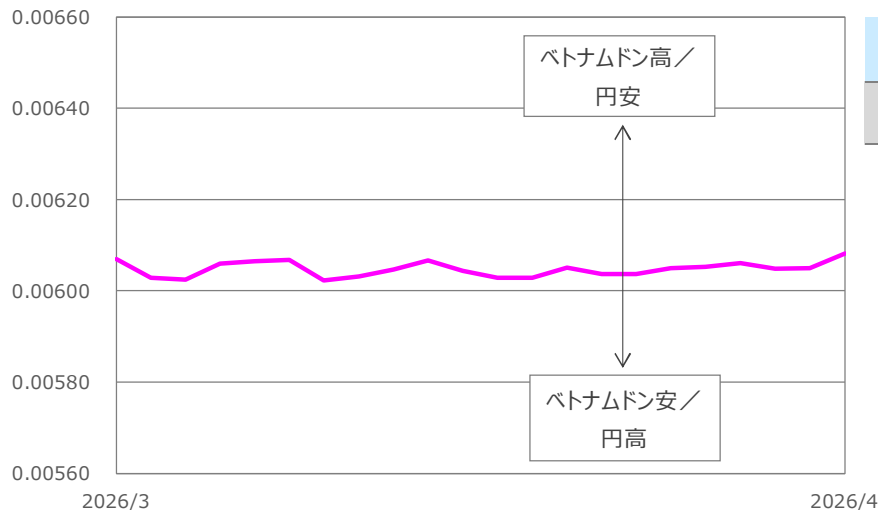
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.70円	▲0.58%

当月の為替推移 (ベトナム)

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0061円	+0.21%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、その様な場合には一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。